

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社山形銀行（証券コード:8344）

### 【据置】

長期発行体格付                      A +  
格付の見通し                        安定的

### ■格付事由

- (1) 山形県山形市に本店を置く資金量 2.6 兆円の地方銀行。県のリーディングバンクとしての強固な事業基盤、堅実な与信運営などを背景とする健全な貸出資産、厚みのある自己資本などが格付を支えている。基礎的な収益力は低位にあり、今後一時的な費用の増加も見込まれるが、中期的には底堅く推移していくものとみられる。コア資本比率は当面格付に見合う水準を維持できると見込まれるものの、市場部門でのリスクアセット拡大に伴い低下していく可能性が高いと JCR は考えており、資本水準の悪化を抑制することが格付上のポイントである。
- (2) 21/3 期のコア業務純益（投信解約損益などの特殊要因を除く、以下同じ）は外貨調達コストの減少などから増益となったが、地公体や大企業向けの貸出構成比が比較的高く貸出金利回りが低いことなどから、ROA は 0.2%と低位にある。今後は、有価証券運用におけるリスクテイクの拡大、店舗網の再編による効率化などにより収益力を維持・強化していく方針である。システム経費が増加していることに加え、22/3 期は本店建替に関連する一時的な経費が発生することから、コア業務純益は一旦減少が見込まれるが、その後は回復していくと JCR はみている。中期的には、コンサルティングビジネスの強化などにより収益力の底上げを実現できるかが注目点である。
- (3) 貸出資産の質は良好である。金融再生法開示債権比率は 21 年 3 月末で 1.4%と低く、また保守的な引当方法を採用しているため危険債権に対する保全率も極めて高い。コロナ禍の影響による与信先のランクダウンも現時点では少ない。与信費用については概ね抑制された水準で推移している。今後については、コロナ禍の影響による与信先の業績悪化などに注意が必要であるものの、堅実な与信運営などが与信費用の急激な増加を抑制すると JCR はみている。
- (4) 外貨建債券や投資信託の積み増しに伴って、有価証券ポートフォリオの金利リスク量や価格変動リスク量は資本対比でやや大きくなっている。リスク管理については、各種リスク量のアラームポイントの設定や予兆管理など比較的きめ細かく行われている。ただし、今後も有価証券投資を拡大する方針であるため、市場部門でのリスク量が過大な水準とならないようコントロールしていくか JCR は注目していく。
- (5) 貸倒引当金などを控除した調整後連結コア資本比率は 21 年 3 月末で 10%台半ばと、A レンジの地域銀行として相応の水準にある。ただし、リスクアセットの増加によって年々低下しており、その優位性は従来よりも薄れつつある。今後も有価証券投資の拡大に伴いリスクアセットが増加していく可能性が高い。収益確保とのバランスをとりながら、コア資本比率の低下ペースを緩和していくことが課題である。

（担当）阪口 健吾・古賀 一平

### ■格付対象

発行体：株式会社山形銀行

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2021年5月21日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社山形銀行
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル